

# 総額 13 億 8 千万円 新型コロナウイルス感染症と物価高騰対策

今なお続く新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢に伴う物価高騰等による市民生活や地域経済への影響を緩和するため、かねてから本市が総力を挙げて実施してきた「健康と医療」、「日々の暮らし」、「地域経済」を守るという3本柱で市民の安全・安心な生活を支援します。

## 1 健康と医療を守る取組（5億7,901万4千円）

オミクロン株対応ワクチンを使用した追加接種体制を整備し、国の方針※に基づき速やかにワクチン接種を実施します。



※ 1回目、2回目のワクチン接種を終えた方で、本市では、約13万3千人が対象となります。

## 2 日々の暮らしを守る取組（5億7,187万2千円）

### (1) 水道料金の減額

（5億4,033万円）

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰等に直面している市民及び事業者の経済的負担の軽減を図るため、水道料金を一律50%減額します。



#### ア 対象期間

令和4年10月から令和5年3月検針分までの6か月間

#### イ 減額の内容

個人及び法人の別なく、すべての契約者とします。

1月当たり20㎡を使用する家族（3～4人世帯）をモデルとしたとき、6か月で5,610円（税込）の減額となります。

(2) 給食食材料費支援 (3,154万2千円)

物価高騰等の影響により、食材料費が高騰していることから、保育所等や小・中学校で提供する給食の質と量を維持するため、食材料費の高騰分※を支援します。



※ 5%相当金額で、それぞれ次のとおり

民間保育所等	1月当たり1人225円	各保育所等に補助
公立認定こども園		給食費を据え置き、
小学校	1食当たり12.8円	食材料費を増額補
中学校	1食当たり16.5円	正

3 地域経済を守る取組 (2億2,700万円)

新型コロナウイルスの長期化に加え、物価高騰等の影響を受けている市民生活及び地域経済の回復を下支えするため、「プレミアム電子商品券事業」を実施します。

なお、今回の事業を、今後実施を検討している電子地域通貨事業の参考とします。



(1) 電子商品券の内容

5千円で購入する額面7千円の電子商品券(プレミアム率40%)を、市内に本店のある事業所での買い物等に利用できるものです。

(2) 発行総額

6億3千万円(9万セット)

(3) 実施期間

令和4年12月2日(金)から令和5年1月31日(火)

(4) 対象者等

市内在住、在学、在勤の方を対象に、1人当たり3セットまでとします。

問い合わせ 財政課 電話0463(82)5116